【脱官僚】　【政治主導】

という耳障りのいい言葉を使って行おうとしている国会法改正案が通ると

「時の政権与党に左右されない第三者の立場で」は内閣（政府）が国会に提出する新規法案を、閣議決定に先立って【違憲】【合憲】など現行法の見地から問題がないかを判断できる内閣法制局長官や

政府参考人として以下のような

政治資金規正法＝ 総務省自治行政局選挙部長
脱税等の捜査＝ 法務省刑事局長
贈与税等国税＝ 国税庁次長
皇室の件＝ 宮内庁次長
その他の予算の件＝ 各省庁の局長

法のプロ達を排除して、官僚や専門家の意見が聞けないまま、「素人に毛の生えた閣僚の解釈」国政が左右され、野党がどれだけ追求しても、政府与党が適当に言い訳して時間を稼ぎ最終的に強行採決して、どんな法案でも通してしまうことが可能になるのです。

ですので、これが通れば反対の意見や抗議行動も【ネット規制強化法案】【民衆扇動罪】などを簡単に作り、封じることさえ可能になり

結果的に凄まじい権力を与党に与えることになります。

今までは憲法が日本人を守る歯止めになっていましたが（外国人参政権は違憲、など）それも民主党により勝手な解釈ができるようになるのです。

外国人参政権や人権侵害救済法案に、国民がいかに反対しようと 憲法違反であろうと、もはや何の歯止めにもなりません。 憲法の解釈も全て、民主党が好きなように解釈でき、それが通ることになります。

このように国の体制自体を脅かそうというような法案を水面下で民主党が進めているにも関わらず、なぜかマスコミは報道せず、この法案自体の存在すら知らない国民が非常に多いという不気味な現状です。
この「国会法改正案」を通してはなりません。
この法案を通そうとしているのは民主党・社民党・国民新党です。

★今月下旬にも審議入り
　官僚の国会答弁制限などの国会改革関連法案、野党が反対しても審議入りさせる方針を確認
↑ソース(時事通信)（2010/04/13-16:29）
http://www.jiji.com/jc/zc?k=201004/2010041300638
▼子供手当ての時の強行採決の映像をご覧になりましたか？▼
http://www.youtube.com/watch?v=-uvwyfcLAso　（ｙｏｕｔｕｂｅ子供手当て強行採決で検索）
この映像を見てもなお「民主主義の日本で反対意見があるのに無理矢理なんてあるわけない・大丈夫でしょ。大げさ」などと言っていられるのでしょうか。

もしこの法案を許せないと思うなら下のwikiをご覧ください。
国会法改正案まとめwiki（ウィキ）
http://www37.atwiki.jp/kokkaihou/

本チラシは組織に属さない個人が配布しています。宗教、団体とは一切関係ありません